

〔 卷 頭 言 〕

埼玉大学社会調査研究センターの研究機関誌『政策と調査』も、第8号を数えるに至った。あらためて、日ごろご協力を頂戴しているみなさまに感謝申し上げたい。

今号は、4編の論文、1編の研究ノート、そして2編の調査資料から構成される。

第1の岩本論文（招待論文）は、公共放送（NHK）に所属する筆者が、討論番組に参加する市民の客観的構成をどう確保するかという課題に直面し、討論型世論調査（DP）に出会い、これを試行する過程をまとめている。世論調査や社会調査を基準に討論型世論調査を評定するわれわれのスタンスとは異なり、岩本氏による与件のないDP評価は非常に新鮮である。

第2の岡崎論文は、自治体議会で近年みられるようになった「議員間討議」を取り上げ、議会自身の内的改革による機能強化こそが、外部の専門的知見の活用や市民参加の制度化に先んじて肝要であることを示している。折しも今号の刊行は、4年に一度の統一地方選と重なり、地方議会のあり方が問われている。タイムリーな内容の論文である。

第3の細井論文は、熟議の民主主義を支える「善き市民」とはどのように涵養すべきなのかという問題意識のもと、イギリスのシティズンシップ教育を取り上げ、そこにおける市民像を紹介している。いわゆる18歳選挙権の制度化が現実の政治日程に上り、主権者教育の必要性が叫ばれる今日、この論文もまた時宜を得た内容と言えるだろう。

第1から第3の論文は、奇しくも、「討議・討論」を共通のテーマとしている。時代のキーワードなのかもしれない。

第4の松田論文は、本2015年に実施予定の国勢調査における調査方法の変更問題を取り上げる。全世帯に対してオンライン先行方式が採用されるという大きな変革を前に、筆者は、試験調査の過程と結果を丹念にフォローした上で、調査票の試案、すなわち、オリジナルな松田方式を提示している。この実践的な松田アイデアが本番のセンサスに取り込まれることを期待したい。

第5の、渡辺・小嶋・久保田による研究ノートは、交通不便地域におけるコミュニティバスのテスト運行という、社会実験過程のまとめである。実験の効果判定には、住民に対する一般的なアンケート調査、バス運行前・後のフォロー調査、さらには対象住民に関するダイアリーのヒアリング調査などを駆使している。自治体の交通弱者および買い物難民対策への貢献度は大きい。

巻末には、2つの共同世論調査の結果を資料として掲載している。「人口減少に対応した地域づくり」意識調査結果は、埼玉大学（社会調査研究センター）と埼玉県（企画財政部）との共同プロジェクト「人口急減・超高齢社会における政策研究に必要な調査研究」の一環として実施されたものであり、本格的な比較調査の準備段階として、2014年12月に県内の2つの自治体（鳩山町・小川町）で実施した予備的調査（住民意識調査）結果の概要である。本年5月には、鳩山、小川両町に、秩父市、川越市、本庄市、戸田市、幸手市の

5市を加えた県下7市町で、住民意識調査を実施する予定である。関係各市町のご協力、並びに、住民のみなさまのご理解をお願いする次第である。

時事問題世論調査「日本の世論 2014」は、毎日新聞社と埼玉大学社会調査研究センターが共同で実施した「寄付型世論調査」の結果である。この調査は、調査回答者への謝礼の代わりに謝金相当分の寄付をお願いするという試みであり、今回は2回目になる。回収率は、残念ながら前回に比べて若干低下したが、この方式がどこまで社会に受け入れられるのか、チャレンジを続けたいと思う。みなさまのご寛容をお願いしたい。

2015年3月

埼玉大学社会調査研究センター長
松本 正生